



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月8日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東
 コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市村 智樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 斉 向東 (TEL) 03(6823)1125
 半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	16,922	3.9	169	146.0	167	150.4	99	—
2026年1月期中間期	16,292	9.0	68	20.1	67	26.0	△6	—

(注) 包括利益 2027年1月期中間期 96百万円(—%) 2026年1月期中間期 △11百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	3.60	—
2026年1月期中間期	△0.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	7,634	2,995	38.8
2026年1月期	6,725	2,981	43.8

(参考) 自己資本 2027年1月期中間期 2,960百万円 2026年1月期 2,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	33,881	3.4	294	4.3	287	2.3	192	27.9
								6.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期中間期	28,525,000株	2026年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	888,500株	2026年1月期	888,500株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年1月期中間期	27,636,500株	2026年1月期中間期	27,636,500株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足資料は2026年9月11日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年2月～2026年7月)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復しております。一方、各国の金融・通商政策の動向や地政学リスク等に伴う為替変動、エネルギー資源・原材料価格や物流コストの高騰、生活必需品の物価上昇が個人消費に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当中間連結会計期間(2026年2月～2026年7月)における国内の家電小売業界におきましては、エアコン等の季節商品やスマートフォンなどが好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社が出店する「Yahoo!ショッピング」「楽天市場」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、スマートフォン、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、エアコン、電子レンジ、空気清浄機、ヘアドライヤー、ネットワーク機器等を中心に好調に推移いたしました。今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

商品購入検討時の問い合わせ用にWEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスやコールセンターでのきめ細やかな接客を通じてそれぞれのお客さまに合った提案を行うよう努めております。

省エネ家電への買い替え促進策といたしまして、当社は、SDGsの観点からインターネット通販企業として先駆けて東京ゼロエミポイント登録事業者となっており、「ecカレント」オリジナルサイト及び「ecカレント楽天市場店」等の店舗で、その場でポイント分がご購入金額から最大で8万円分値引きされる「省エネ家電」への積極的な買い替え訴求を同サイトにて行い、対象家電の売上高は堅調に推移いたしました。

2026年4月より、「ecカレント」オリジナルサイトにおいて、昨年同様全国的に気温上昇が見込まれる夏季需要に向けて、エアコンの最大5万円引きのクーポン等の販促施策を行いました。さらに、2027年度省エネ基準への対応に伴う買い替え需要の高まり、いわゆる“2027年問題”を背景に、取引先の拡充によりエアコンの品揃えに関しても今期は大幅に拡大し、おかげさまで売上高も堅調に推移いたしました。

2026年5月、「ecカレント」オリジナルサイトにおいて、お客様がギフトを贈る際に「送り先の住所がわからない」という課題を解決するべく、相手の住所を知らなくても、SNSやメールで気軽にギフトが贈れるAny Reach株式会社が提供するeギフトサービス「AnyGift(エニーギフト)」を導入いたしました。

2026年7月、株式会社トリドリ及び同社のグループ会社である株式会社niksと連携し、当社が運営する「ecカレント」のTikTok Shopにおいて、インフルエンサーによる動画配信を活用した販売を開始しました。TikTok Shopは、TikTok上で商品の発見から購入までをシームレスに行うことができるEC機能です。ショッピング動画やライブ配信を通じた購買体験への関心が高まる中、新たな販売チャネルとして注目されており、本施策では、インフルエンサーによる商品紹介動画を通じて商品の魅力を発信し、動画視聴から購入までシームレスな購買体験を提供することで、新たなお客様との接点を創出し、販売機会の拡大を目指します。

各カテゴリにおける前中間連結会計期間比では家電4.3%減、パソコン0.6%増、周辺機器・デジタルカメラ20.3%増となりました。売上高及び利益面に関しましては、前中間連結会計期間比で増収増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高は16,473百万円(前中間連結会計期間比4.7%増)、営業利益410百万円(前中間連結会計期間比33.8%増)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当中間連結会計期間	16,473	410	507	13.1
前中間連結会計期間	15,728	307	516	13.8

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当中間連結会計期間	7,232	2,729	5,925	585	16,473
前中間連結会計期間	7,555	2,713	4,925	534	15,728

※当該数値は、独立監査人による期中レビューを受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2026年4月に日焼け止めクリーム「エクスワン ナチュラルシールド UV50+」及びヒト幹細胞培養液等配合の「リブラージュ ハイドロゲル アイシート」を発売するなど、商品ラインアップの拡充に取り組みました。

2026年5月より、エクスワンのT i k T o k新アカウントにおいて、ライブコマースを開始いたしました。T i k T o kからT i k T o k S h o pでの商品購入までシームレスな購買体験を提供することで、新たなお客様との接点の創出及び販売機会の拡大に取り組んでおります。

卸販売においては、訪日外客数が2025年に続き2年連続で1月から6月までの累計で2,100万人を突破した状況を受け、免税店舗の売上高は堅調に推移いたしました。一方、会員向けビジネスにおいては、2026年7月に東京、大阪、福岡、新潟で対面での新商品のプロダクトセミナーを開催したほか、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用し、2026年5月のT i k T o k関連講座の開催等を通じ、会員とのきめ細やかなコミュニケーションに取り組みましたが、販売が計画を下回ったことなどから全体の売上高は減収となりました。利益面においては、当社グループにおけるコールセンター等の内製化を実施し、コスト削減効果があったものの、売上高減少の影響を補うには至らず減益となりました。

その結果、当中間連結会計期間は、304百万円(前中間連結会計期間比22.4%減)、営業損失36百万円(前中間連結会計期間は14百万円の営業損失)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当中間連結会計期間	191	91	21	304
前中間連結会計期間	217	121	52	391

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による期中レビューを受けておりません。

③その他事業(「各種販売支援事業」、「3PL事業」、「不動産事業」)

「各種販売支援事業」においては、国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、当社が運営する「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスを行っており、パソコンや家電以外に自転車等のアイテムやスポット対応等柔軟なサービスを提供しております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、海外のお客様も対象に、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を展開しております。

今後の事業方針としては、当社のインターネット通販事業を通じてこれまで培った事業運営の強みを活かし、化粧品その他の商品を対象に、代理店販売とドロップシップ方式を組み合わせた新たな商品供給スキームによる新規取引について今後順次展開してまいります。本取引では、基本的に代理店が商品の受注、代金回収及び顧客対応を担い、当社は受注情報に基づき、在庫管理、出荷・配送などの商品供給業務を担当し、代理店から受領した受注情報に基づき、当社がお客様へ商品を直接配送するドロップシップ方式を採用することで、販売と物流を効率的に連携させた運営体制の構築を進めております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は168百万円(前中間連結会計期間比14.0%減)、営業損失2百万円(前中間連結会計期間は3百万円の営業利益)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高16,922百万円(前中間連結会計期間比3.9%増)、営業利益169百万円(前中間連結会計期間比146.0%増)、経常利益167百万円(前中間連結会計期間比150.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は99百万円(前中間連結会計期間は6百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ908百万円増加し、7,634百万円となりました。これは主に、売掛金475百万円増加、商品489百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、4,639百万円となりました。これは主に、買掛金826百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、2,995百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益99百万円の計上、配当金の支払82百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、1,316百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、139百万円(前中間連結会計期間は741百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益163百万円、非資金項目である減価償却費85百万円、仕入債務の増加額826百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額475百万円、棚卸資産の増加額488百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、96百万円(前中間連結会計期間は103百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、92百万円(前中間連結会計期間は845百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額82百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の業績予想に関しましては、2026年3月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,033	1,316,856
売掛金	1,761,584	2,236,605
商品	2,559,826	3,049,666
その他	104,696	87,282
流動資産合計	5,793,140	6,690,411
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	90,666	86,904
車両運搬具(純額)	4,415	3,813
工具、器具及び備品(純額)	55,695	49,917
土地	2,003	2,003
建設仮勘定	660	22,764
有形固定資産合計	153,441	165,403
無形固定資産		
ソフトウェア	351,368	352,509
その他	16,142	15,504
無形固定資産合計	367,510	368,014
投資その他の資産		
投資有価証券	10,379	10,499
出資金	280	280
差入保証金	345,678	346,016
その他	333,209	69,776
貸倒引当金	△277,876	△15,876
投資その他の資産合計	411,671	410,696
固定資産合計	932,623	944,114
資産合計	6,725,764	7,634,526

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,193,464	3,020,264
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払金	585,478	607,572
未払法人税等	57,492	78,465
賞与引当金	4,666	8,666
その他	126,915	158,669
流動負債合計	3,584,025	4,489,646
固定負債		
長期借入金	57,282	49,278
資産除去債務	82,938	83,181
その他	20,121	17,100
固定負債合計	160,342	149,559
負債合計	3,744,367	4,639,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	885,633	885,633
利益剰余金	1,243,594	1,260,201
自己株式	△109,659	△109,659
株主資本合計	2,943,997	2,960,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	221
その他の包括利益累計額合計	101	221
新株予約権	19,175	19,175
非支配株主持分	18,120	15,317
純資産合計	2,981,396	2,995,319
負債純資産合計	6,725,764	7,634,526

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	16,292,519	16,922,069
売上原価	13,677,270	14,244,320
売上総利益	2,615,248	2,677,748
販売費及び一般管理費	2,546,500	2,508,596
営業利益	68,747	169,152
営業外収益		
受取利息	2,039	3,357
受取配当金	12	14
受取手数料	291	373
為替差益	-	255
その他	927	529
営業外収益合計	3,269	4,530
営業外費用		
支払利息	3,156	5,788
支払手数料	1,752	-
為替差損	64	-
営業外費用合計	4,973	5,788
経常利益	67,043	167,894
特別利益		
固定資産売却益	-	2,100
特別利益合計	-	2,100
特別損失		
減損損失	24,965	-
貸倒引当金繰入額	25,000	-
和解金	-	6,584
特別損失合計	49,965	6,584
税金等調整前中間純利益	17,078	163,409
法人税等	28,469	66,696
中間純利益又は中間純損失(△)	△11,390	96,713
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4,529	△2,803
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△6,860	99,516

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△11,390	96,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	119
その他の包括利益合計	4	119
中間包括利益	△11,386	96,833
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,856	99,636
非支配株主に係る中間包括利益	△4,529	△2,803

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,078	163,409
減価償却費	87,909	85,341
減損損失	24,965	-
和解金	-	6,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,000	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	4,000
受取利息及び受取配当金	△2,051	△3,372
支払利息	3,156	5,788
為替差損益(△は益)	64	△255
固定資産除売却損益(△は益)	-	△2,100
売上債権の増減額(△は増加)	△301,655	△475,021
棚卸資産の増減額(△は増加)	80,434	△488,062
仕入債務の増減額(△は減少)	776,998	826,800
その他	57,377	69,046
小計	769,278	192,159
利息及び配当金の受取額	1,810	2,207
利息の支払額	△3,156	△5,797
和解金の支払額	-	△1,358
法人税等の支払額	△26,158	△47,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,774	139,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△987	△24,556
有形固定資産の売却による収入	-	2,100
無形固定資産の取得による支出	△75,114	△74,334
貸付けによる支出	△25,000	-
差入保証金の差入による支出	△3,011	△383
差入保証金の回収による収入	319	300
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,802	△96,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△733,336	-
長期借入金の返済による支出	△27,964	△8,004
配当金の支払額	△82,838	△82,842
その他	△1,565	△1,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845,704	△92,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207,732	△50,177
現金及び現金同等物の期首残高	895,143	1,367,033
現金及び現金同等物の中間期末残高	687,410	1,316,856

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,728,730	389,104	174,683	16,292,519	—	16,292,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△28	2,553	21,420	23,945	△23,945	—
計	15,728,702	391,658	196,103	16,316,464	△23,945	16,292,519
セグメント利益又は損失(△)	307,077	△14,918	3,690	295,850	△227,102	68,747

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△227,102千円は、セグメント間取引消去△887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,215千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビューティー&ヘルスケア事業」セグメントにおいて、今後使用見込みのない店舗等の設備や器具備品を減損処理したことにより、24,965千円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,472,876	301,863	147,329	16,922,069	—	16,922,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	2,139	21,354	23,618	△23,618	—
計	16,473,000	304,003	168,683	16,945,687	△23,618	16,922,069
セグメント利益又は損失(△)	410,928	△36,467	△2,863	371,597	△202,444	169,152

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,444千円は、セグメント間取引消去186千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,631千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。